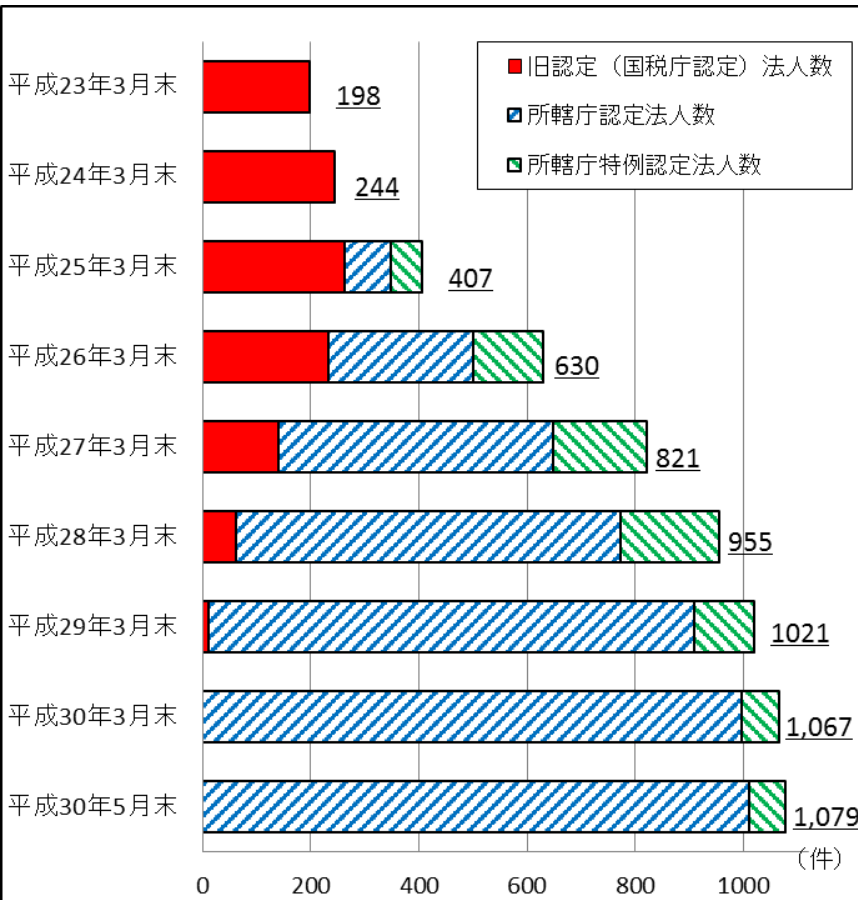


# NPO法人数の推移

●認定数は平成23年法改正の施行(平成24年4月1日)後急速に増加。今後も着実な増加が期待される。  
所轄庁認定1,079件(認定1,011件、特例認定68件(平成30年5月末現在))。



年度	認証法人数	うち認定法人数
平成10年度	23	-
平成11年度	1,724	-
平成12年度	3,800	-
平成13年度	6,596	3
平成14年度	10,664	12
平成15年度	16,160	22
平成16年度	21,280	30
平成17年度	26,394	40
平成18年度	31,115	58
平成19年度	34,369	80
平成20年度	37,192	93
平成21年度	39,732	127
平成22年度	42,385	198
平成23年度	45,138	244
平成24年度	47,540	407

年度	認証法人数	うち認定法人数
平成25年度	48,980	630
平成26年度	50,087	821
平成27年度	50,866	955
平成28年度	51,516	1,021
平成29年度	51,871	1,067
平成30年 5月末現在	51,829	1,079

※特定非営利活動促進法は平成10年12月施行。認定制度は平成13年10月に創設。  
 ※平成29年7月15日をもって旧認定制度による全ての国税庁認定NPO法人の有効期間が終了し、現在、存在する認定NPO法人は、全て所轄庁により認定されたNPO法人のみ。  
 ※上記グラフにおける認定法人数のうち、所轄庁認定数及び所轄庁特例認定数は、各月末の法人数を示す。旧認定(国税庁認定)法人数は、翌月初の法人数を示す。  
 ※認定法人のうち国税庁認定と所轄庁認定が重複する法人は便宜上所轄庁認定としてカウントし、総認定件数において1法人と数えている。

※上記表における認証法人数及び認定法人数は、各年度末の法人数を示す。  
 ※上記表における平成24～30年度の認定法人数には、特例認定法人数を含む。

# 所轄庁別認証・認定NPO法人数の状況

● 認証数・認定数ともに、東京・神奈川といった首都圏や、大阪・愛知・福岡などの大都市圏が多い。

所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数
北海道	1,210	12	2
青森県	417	3	
岩手県	494	15	3
宮城県	406	8	
秋田県	351	2	
山形県	440	8	
福島県	922	20	2
茨城県	838	12	
栃木県	648	14	1
群馬県	862	13	
埼玉県	1,756	27	5
千葉県	1,634	30	1
東京都	9,435	273	12
神奈川県	1,504	42	2
新潟県	459	8	
富山県	379	4	
石川県	365	9	1
福井県	246	3	1
山梨県	472	8	
長野県	1,008	11	3
岐阜県	781	12	
静岡県	693	7	1
愛知県	1,144	19	1

所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数
三重県	731	6	
滋賀県	591	26	
京都府	533	10	1
大阪府	1,783	10	
兵庫県	1,425	19	1
奈良県	536	1	
和歌山県	392	3	1
鳥取県	288	5	
島根県	284	6	1
岡山県	483	3	1
広島県	477	6	
山口県	435	7	
徳島県	367	7	
香川県	383	4	1
愛媛県	468	5	
高知県	329	9	
福岡県	817	9	1
佐賀県	375	11	1
長崎県	504	8	2
熊本県	432	4	1
大分県	497	4	1
宮崎県	439	3	
鹿児島県	879	3	

所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数
沖縄県	554	5	
札幌市	948	16	1
仙台市	410	13	4
さいたま市	391	10	
千葉市	369	7	
横浜市	1,525	51	1
川崎市	370	8	
相模原市	230	9	
新潟市	263	4	2
静岡市	336	11	
浜松市	248	6	
名古屋市	864	26	1
京都市	841	26	5
大阪市	1,520	37	2
堺市	273	1	
神戸市	780	20	1
岡山市	328	13	
広島市	380	4	
北九州市	316	2	1
福岡市	642	11	2
熊本市	329	2	1
<b>全国</b>	<b>51,829</b>	<b>1,011</b>	<b>68</b>
	<b>総認定法人数</b>		<b>1,079</b>

※認証法人数及び認定・特例認定法人数は平成30年5月末日現在

※認定法人数は認証法人数の内数